

2021年8月31日

内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）河野 太郎 殿

「新時代の沖縄振興策に関する提案」

立憲民主党 沖縄協議会座長 福山哲郎
沖縄県連代表 屋良朝博

「民間主導の自律型経済の構築」を目指し、沖縄振興計画作成の主体が沖縄県となった改正沖縄振興法措置法成立から10年が経過した。しかし、いわゆるひも付き事業である公共工事が促進される仕組みは維持されており、これまでの振興策は社会インフラ整備を中心としたものとなってきた。これらの振興策により、沖縄の自動車道や空港、港湾などの整備が進み、多くの観光客が訪れ、IT産業などが拡大したものの、他県との所得格差、高失業率などの解消にはつながらなかった。

来年は本土復帰50年の節目となる。半世紀にわたり公共事業と観光業が突出した産業構造に依存してきたが、新時代の沖縄振興策は、地域の産業振興に軸足を置き、真の意味での沖縄の経済的自立を図ることを最大の目標に掲げるべきである。

また新たな沖縄振興策では、コロナ禍で明らかになった離島の医療体制の脆弱さを強化し、島しょ圏の特性を活かした先駆的な医療制度の導入・整備も進める他、「ジェンダー政策、性の多様性」など共生社会を目指す諸施策も拡充も求められる。

これまでの振興計画と異なり、無視できないのは、現下のコロナ禍における県民生活の疲弊である。特に女性と子どもへの影響は深刻であり、子どもの貧困率の高い沖縄での問題はさらに深刻化することが予測される。新たな振興計画の開始にあたり、目の前の県民の命と暮らしを守るために、柔軟で迅速な支援を行うことができる十分な予算の確保は必須である。

以上の取組の基盤となるのが、県・市町村の自主性を最大限に尊重する予算確保と、未だ達成されたとはいえない交通網を本格的に整備し、地理的な不利性を根本から解消する事業である。この認識のもと、下記を提案する。

1、自主性を尊重した「沖縄振興一括交付金」の増額と、全国再導入のモデルケース化

国の関与による補助事業の推進ではない、沖縄県が掲げる目標実現のための自由度の高い、沖縄県政の自主性、地域の創意工夫が生かされる沖縄一括交付金の増額を求める。

沖縄県が改めてモデルケースとなり、平成25年度に廃止された、原則として自治体はその裁量によって用途を決めることができる一括交付金制度（地域自主戦略交付金）の全国への再導入を求める。

2、「物流DX」で、担い手にやさしく、県民の物流コスト負担を削減

沖縄県民の物流コストの負担軽減が、産業振興、日常生活の両面から切実に求められている。これまで官民挙げて取り組んできた片荷の解消には引き続き取り組むとともに、国内物流への直接支援など、本格的なアプローチを加えることで、物流の県民負担の解消に実行力をもって取り組むべき。

さらに、DXの活用で物流の標準化、効率化を進め、基本的な物流コストを見直し、物流を担う労働者の賃金向上と働き方改善につなげるよう求める。

3、鉄軌道を含む公共交通システムの整備により、県民の移動負担の削減

県内の移動にかかる負担の削減、低炭素社会、観光振興、地域振興などに資する、鉄軌道を含む公共交通システムの整備を促進するよう求める。沖縄戦で鉄軌道が破壊され、米軍統治下で鉄道整備がなされなかった。このため大量公共交通が不整備で自動車に頼る沖縄と本土で生じている移動コストの大きな格差が半世紀も放置されてきた。生活向上をはかる上でも鉄軌道を含む公共交通システムの整備は不可欠である。

4. 沖縄振興開発金融公庫の存続

沖縄振興開発金融公庫の政策金融は、島しょ県である沖縄県で各離島に事務所を設置し融資支援にあたるなど、これまでの沖縄振興策において多大な貢献をしてきた。今後とも沖縄の経済的自立を促進するための、地域の産業振興に不可欠である。また、コロナ禍において、沖縄振興開発金融公庫が地元の企業のセーフティネットとして果たしている役割、ポストコロナの景気回復に向けての同公庫の存在意義は増していることから、現行組織の存続と、沖縄振興のため機能の強化を図ること。